

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	32,762,760	37,890,063	36,319,199	40,297,263	42,007,318
経常利益 (千円)	808,781	1,304,263	672,712	590,579	647,117
当期純利益 (千円)	354,324	780,238	423,430	135,976	536,867
包括利益 (千円)		572,078	344,620	780,334	1,398,482
純資産額 (千円)	8,895,359	9,364,375	9,565,522	10,433,861	11,414,081
総資産額 (千円)	23,773,502	22,991,981	23,658,294	24,208,964	25,513,671
1株当たり純資産額 (円)	533.72	563.51	575.73	620.39	674.49
1株当たり当期純利益 (円)	22.54	49.64	26.94	8.65	34.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.3	38.5	38.2	40.3	41.5
自己資本利益率 (%)	4.4	9.0	4.7	1.4	5.3
株価収益率 (倍)	11.6	5.7	8.8	24.7	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,404,632	1,752,235	732,661	1,241,439	231,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,073	281,613	567,628	1,392,112	734,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,326	1,280,729	484,521	236,997	392,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,729,357	2,888,851	2,518,935	2,779,740	2,077,854
従業員数 (名)	916	900 (105)	874 (100)	888 (127)	930 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第74期は、従業員数には当該臨時従業員の総数が100分の10未満であるため、臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。第75期、第76期、第77期及び第78期の臨時従業員の期中平均雇用人員は外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	23,907,362	26,002,306	23,982,078	23,474,709	23,422,663
経常利益 (千円)	446,171	717,800	354,698	442,664	440,294
当期純利益 (千円)	193,003	421,232	246,870	202,455	439,930
資本金 (千円)	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159	1,481,159
発行済株式総数 (株)	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994	15,758,994
純資産額 (千円)	6,818,066	7,048,686	7,230,539	7,543,797	8,014,019
総資産額 (千円)	18,784,253	17,592,656	17,614,106	17,303,539	17,288,794
1株当たり純資産額 (円)	433.78	448.50	460.10	480.08	510.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	9.00	6.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	12.27	26.80	15.70	12.88	28.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.3	40.1	41.0	43.6	46.4
自己資本利益率 (%)	2.9	6.1	3.5	2.7	5.7
株価収益率 (倍)	21.3	10.6	15.2	16.6	8.8
配当性向 (%)	40.7	33.6	38.2	62.1	28.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	234 (89)	220 (25)	214 (22)	218 (22)	224 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の臨時従業員の期中平均雇用人数は外書で表示しております。

2 【沿革】

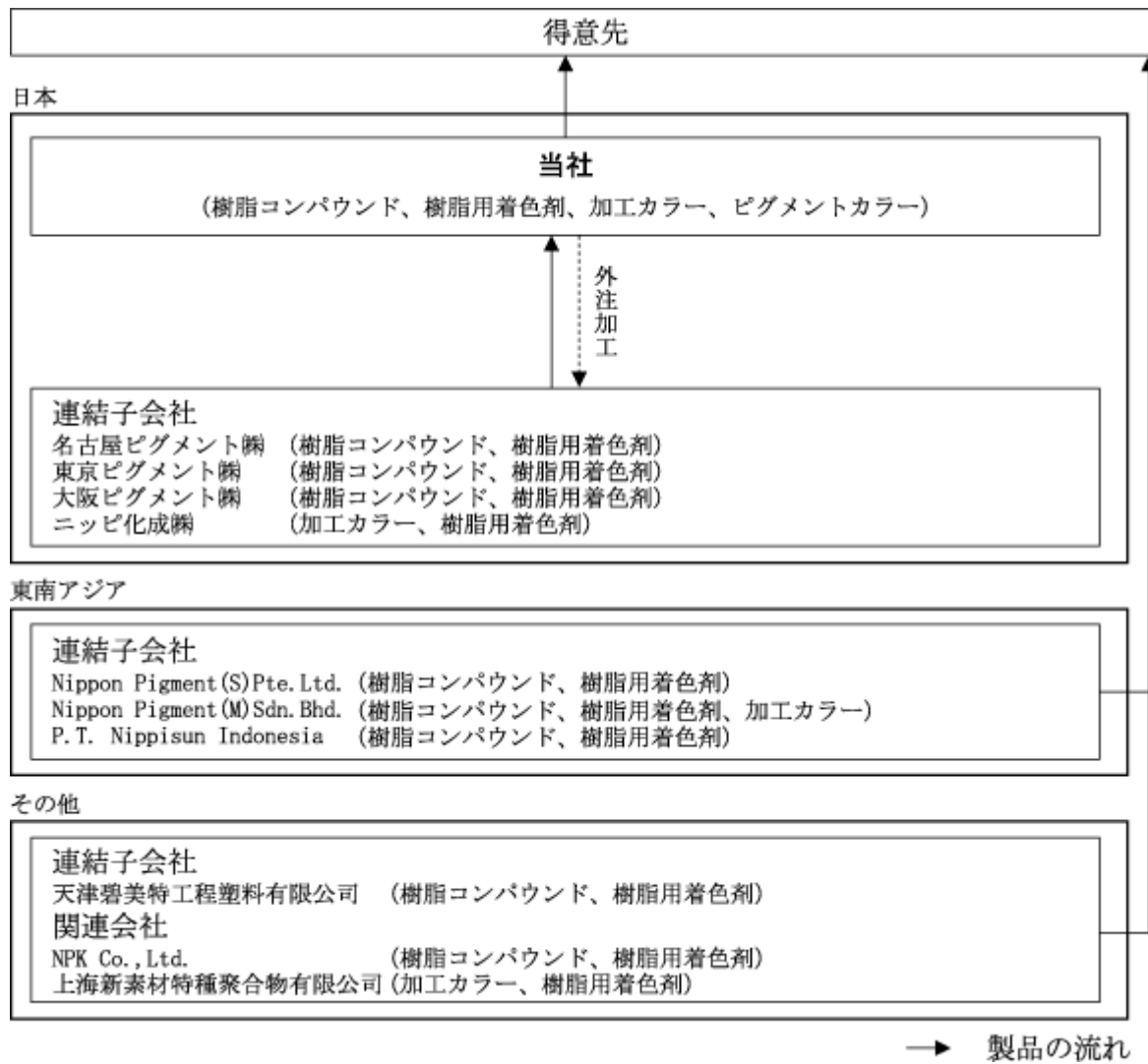
大正14年7月 輸入顔料工業薬品の販売を目的として三輪商店を設立
昭和8年7月 顔料国産化の目的をもって東京都板橋区に東京工場を設置
昭和12年5月 三輪化学顔料工業株式会社に改組
昭和24年7月 日本ピグメント株式会社に改組
昭和32年9月 大阪市に大阪出張所(現・大阪営業所)を開設
昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年9月 大阪府柏原市に大阪工場を設置
昭和43年9月 名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和44年7月 愛知県丹羽郡大口町に名古屋ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月 千葉県鎌ヶ谷市に鎌ヶ谷工場を設置
昭和48年8月 埼玉県春日部市に春日部工場を設置
昭和54年2月 シンガポールにNippon Pigment(S)Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 埼玉県熊谷市に東京ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年5月 奈良県大和郡山田市に大阪ピグメント株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和60年5月 アメリカ テキサス州にNippon Pigment(U.S.A.)Inc.を設立
昭和62年12月 埼玉県熊谷市に春日部工場を移転(現・ニッピ化成株式会社)
昭和62年12月 マレーシアにNippon Pigment(M)Sdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
昭和63年5月 埼玉県熊谷市にニッピ化成株式会社を設立(現・連結子会社)
平成2年11月 アメリカ ネバダ州にNippisun, Inc.を設立
平成2年11月 アメリカ テキサス州にNippisun Management, Inc.を設立
平成3年5月 アメリカ インディアナ州にNippisun Indiana Corp.を設立
平成5年4月 インドネシアにP.T. Nippisun Indonesiaを設立(現・連結子会社)
平成7年2月 タイにNippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を設立
平成7年7月 埼玉県大里郡川本町(現・埼玉県深谷市)に東京工場を移転し、埼玉川本工場に改称
平成7年9月 愛知県犬山市に名古屋ピグメント株式会社を移転
平成9年3月 Nippon Pigment(U.S.A.)Inc.を清算
平成11年2月 鎌ヶ谷工場を閉鎖
平成11年3月 Nippon Pigment Bangkok Co., Ltd.を清算
平成11年3月 Nippisun Management, Inc.を清算
平成14年3月 Nippisun, Inc.およびNippisun Indiana Corp.を清算
平成18年3月 中国天津市に天津碧美特工程塑料有限公司を設立(現・連結子会社)
平成26年3月 東京都千代田区神田錦町に本店及び東京支店を移転

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社8社および関連会社2社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

日本	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー、ピグメントカラーの事業を行っております。 また、当社が製造販売するほか、子会社の名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)に製造を委託しております。
東南アジア	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社のNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn. Bhd.、P.T.Nippisun Indonesiaにおいて製造販売しております。
その他	当セグメントでは樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラーの事業を行っております。 また、子会社の天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社NPK Co.,Ltd.、上海新素材特種聚合物有限公司において製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 名古屋ピグメント㈱	愛知県 犬山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 1名
Nippon Pigment(S) Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 13,500,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等...無
東京ピグメント㈱	埼玉県 熊谷市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
大阪ピグメント㈱	奈良県 大和郡山市	290	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	100.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の着色加工を行っております。 なお、当社より資金の貸付及び債務の保証を行っております。 また、当社より土地の貸与を受けております。 役員の兼任等... 1名
ニッピ化成㈱	埼玉県 熊谷市	50	加工カラー 樹脂用着色剤	100.0		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造しております。 なお、当社より土地建物及び製造設備の貸与を受けております。 役員の兼任等... 2名
天津碧美特工程塑料 有限公司	中華人民 共和国 天津市	US \$ 4,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	75.0		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品の製造をしております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等... 2名
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	RM 15,000,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤 加工カラー	95.0 (95.0)		当社樹脂コンパウンド製品、樹脂用着色剤製品及び加工カラー製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
P.T. Nippisun Indonesia	インドネシア 西ジャワ	US \$ 11,300,000	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	55.2 (55.2)		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 なお、当社より債務の保証を行っております。 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) NPK Co.,Ltd.	大韓民国 京畿道	千w 4,762,641	樹脂コンパウンド 樹脂用着色剤	31.1		当社樹脂コンパウンド製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名
上海新素材特種聚合物 有限公司	中華人民 共和国 上海市	US \$ 1,050,000	加工カラー 樹脂用着色剤	33.3		当社加工カラー製品及び樹脂用着色剤製品を製造販売しております。 役員の兼任等... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 所有割合の()書は間接所有割合の内数であります。
5 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,106百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	38百万円
	(4) 純資産額	1,731百万円
	(5) 総資産額	2,814百万円

- 6 P.T.Nippisun Indonesiaについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,559百万円
	(2) 経常利益	26百万円
	(3) 当期純利益	2百万円
	(4) 純資産額	1,544百万円
	(5) 総資産額	3,655百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	493〔93〕
東南アジア	395〔105〕
その他	42
計	930〔198〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224〔82〕	41.5	17.5	6,166,970

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	224〔82〕
計	224〔82〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには日本ピグメント労働組合が組織(組合員数87名)されております。現在まで労使間の諸問題は常に懇談会形式で交渉され、特に問題を生じたことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和の推進により、円高の修正、企業業績の回復などが見られ、株価上昇、デフレ脱却への期待感から景気は緩やかな回復傾向となりました。

当業界におきましては、円安による輸出品の増加、消費税率引き上げによる特に耐久消費財関係の駆け込み需要を背景として自動車、家電および住宅・建材関連は堅調に推移しました。

このようななか当社グループは、自動車産業および建材産業は在庫調整も進み概ね堅調に推移したものの、液晶関連向けは引き続き在庫調整等により厳しい状況となりました。東南アジア地区の販売は比較的堅調に推移しました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は42,007百万円(前期比4.2%増)、経常利益は647百万円(前期比9.6%増)となりました。当期純利益は特別利益として固定資産売却益等が発生した事もあり536百万円(前期比294.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、上期に見られた在庫調整の動きが概ね一巡し、秋口以降は全般的に堅調に推移しました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向け、建材産業向けが夏場以降の回復により堅調に推移しました。樹脂用着色剤部門は、自動車産業向けや建材産業向けが堅調に推移したものの、液晶関連向けでは在庫調整の影響が大きく、全体としては計画を下回る結果となりました。最後に、加工カラー部門は、自動車産業向け、建材産業向けが夏場以降回復傾向となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は23,269百万円(前期比0.6%減)、営業利益は237百万円(前期比73.7%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、第4四半期以降、堅調に推移していた車両関係の需要に一服感がみられたものの、円安の影響もあり、当連結会計年度の売上高は17,849百万円(前期比9.2%増)となりました。一方、営業利益は、第1四半期におけるインドネシア第二工場建設に伴う追加工事費用の影響等から321百万円(前期比14.2%減)となりました。

その他

その他は、第2四半期以降、中国での日系自動車関連の緩やかな回復を受け、黒字に転じ、当連結会計年度の売上高は888百万円(前期比61.2%増)、営業利益は19百万円(前期営業損失33百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、2,077百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前連結会計年度と比べ1,010百万円減少し、231百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が747百万円で前連結会計年度と比べ486百万円増加したものの、売上債権、棚卸資産が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度と比べ658百万円減少し、734百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ541百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は392百万円となりました。前連結会計年度は236百万円の増加でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,391,929	0.3
東南アジア	17,943,233	10.2
その他	893,327	62.7
合計	42,228,489	5.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	14,446,799	2.1	1,202,000	1.4
東南アジア	17,585,367	6.8	1,456,000	8.6
その他	915,702	61.5	74,000	57.4
合計	32,947,868	5.7	2,732,000	6.2

(注) 1 売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当連結会計年度では日本が34%、東南アジアが42%、その他が2%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,269,414	0.6
東南アジア	17,849,255	9.2
その他	888,648	61.2
合計	42,007,318	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ㈱	6,736,889	16.7	7,150,300	17.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国の景気先行きについては、当面消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、引き続き中国経済の弱含みや欧州政情不安定等もあり、海外景気の下振れリスクも懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業活動・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、国内生産体制の見直しを推進するとともに、新たな拠点展開を含めた海外での需要捕捉に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、情報機器関連、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約8割を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーからのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国等への生産拠点移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格やレアメタル市場の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇やレアメタル市場の大幅な変動に伴う、次のようなリスクにより業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合
- 4) 特定着色剤の調達が困難になった場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを適確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生し、その要因が当社グループの製造工程による場合には、取引先から補償請求を受けるケースがあります。この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは海外にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害・事故等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので、火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には、工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、災害やテロ、コンピュータウイルス等により基幹業務システムが長期に停止した場合には、業務処理の遅延等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
当社	NPK Co.,Ltd.	大韓民国	樹脂コンパウンド製造技術	製造図面、仕様書およびその他技術のノウハウの提供	平成23年7月1日から2年間以後1年毎自動更新	定額
当社	Nippon Pigment (S) Pte.Ltd.	シンガポール	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	昭和61年4月1日から1年間以後自動更新	(注)
当社	Nippon Pigment (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	樹脂コンパウンド製品	製造に関する技術援助	平成14年1月1日から1年間以後自動更新	(注)

(注) 販売数量に一定の単価を乗じた額を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に日本国内で行っていることから製品別に状況を記載しております。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は163百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動は、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤を中心とした関連分野において、益々多様化、高度化する市場の要求に応えるべく、技術開発部を中心に、幅広い研究活動を展開しております。

(1) 樹脂コンパウンド

当社グループの主要事業である当部門では、ユーザーの新しいニーズに応える為に、当社グループの長年にわたる研究開発で蓄積した高分散技術を応用し、自動車、家電、OA機器をはじめ、高機能性フィルム等の分野においても、幅広く研究開発を行っております。また、環境対応を主眼とし、リサイクル性を付与した製品、環境に配慮した製品づくりの研究開発にも取り組んでおります。

(2) 樹脂用着色剤

この部門では、当社グループ独自の着色剤選定技術、分散技術を基に生産されるマスターバッチ、ピーズカラーなどの製品を自動車、家電、雑貨、繊維、シート、フィルム等の各分野に提供しております。高機能性、高意匠性を兼ね備えた製品は、市場から高い評価を得ております。昨今の厳しい品質要求に応え、さらなる高機能化、高付加価値化をめざし、新製品の研究開発、製造工程の改善などで、積極的に取り組んでおります。

(3) その他

当社グループでは、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。脱塩ピを指す住宅業界の動向に対応し、他素材を使用した環境重視の加工カラー製品の研究開発を行っております。また、有機溶剤を使用しない、水性インキ、メジュームの分野では着実に成果を上げております。この他、当社グループでは新CCM(コンピューターカラーマッチングシステム)の研究開発及び、長年にわたり蓄積された分散技術を駆使し、ナノ分散を目指した新規用途向け着色剤の研究開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における貸借対照表上の資産、負債及び損益計算書上の収益、費用の金額に影響を与える見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積り実施において、過去の実績等に基づいて行っておりますが、実際の結果は様々な要因によってこれらの見積りと異なる場合があります。

投資有価証券の減損

投資有価証券については、合理的な判断基準に基づき、その価値の下落が一時的でなく回復可能性がないと認められる場合に減損処理を実施しております。

繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しており、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、法人税等調整額として税金費用を計上します。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度(以下「当期」という)における経営成績は、売上高は42,007百万円で前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて1,710百万円増収となりました。セグメントの状況では、日本の売上高は23,269百万円と前期に比べ137百万円の減収となり、東南アジアの売上高は17,849百万円と前期に比べ1,510百万円の増収となりました。

日本の売上高減少の主な要因としては、自動車産業および建材産業は在庫調整も一巡し概ね堅調に推移したものの、液晶関連向けは引き続き在庫調整等により厳しい状況となったことなどによるものです。東南アジアの売上高増加の主な要因としては、第4四半期以降堅調に推移していた車両関係の需要に一服感がみられたものの、円安の影響などによるものです。

営業利益は、578百万円と前期に比べ100百万円の増益となりました。

営業外収益は242百万円と前期に比べ7百万円の減少、営業外費用は173百万円と前期に比べ36百万円の増加となり、経常利益は647百万円と前期に比べ56百万円の増益となりました。

このほか特別利益としては、固定資産売却益101百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は747百万円となりました。

税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を差し引き当期純利益は536百万円と前期に比べ400百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。このほか、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは以上の状況を踏まえて、生産面では、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。

環境問題としましては、当社各工場及び主要国内子会社ではISO14001の認証を取得しており、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもと、グループ全社で環境保全に積極的に取り組んでまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は25,513百万円と前連結会計年度末の24,208百万円に比べ1,304百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,134百万円と前連結会計年度末の12,709百万円に比べ424百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が689百万円、製品が221百万円増加し、現金及び預金が701百万円減少したことによるものです。

固定資産は12,379百万円と前連結会計年度末の11,499百万円に比べ879百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が259百万円増加し、投資有価証券が株価の上昇により482百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は14,099百万円と前連結会計年度末の13,775百万円に比べ324百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,642百万円と前連結会計年度末の10,567百万円に比べ75百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が240百万円増加し、関係会社整理損失引当金が180百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3,456百万円と前連結会計年度末の3,207百万円に比べ249百万円の増加となりました。この主な要因は退職給付引当金が179百万円減少し、退職給付に係る負債を510百万円計上したことなどによるものです。

純資産合計は11,414百万円と前連結会計年度末の10,433百万円に比べ980百万円の増加となりました。この主な要因は為替換算調整勘定が579百万円増加したことなどによるものです。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資につきましては、生産設備の経常的な更新、研究開発機能の充実・強化を目的とした設備投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は851百万円であり、その所要資金は、自己資金で充たいたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、埼玉川本工場における生産設備の経常的な更新並びに熊谷工場における生産設備を中心に日本国内で総額600百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 東南アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、P.T.Nippisun Indonesiaの生産設備の増強を中心に東南アジア地区で総額252百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、生産設備の経常的な更新を中心に総額1百万円の投資を実施してまいりました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
本社、東京営業所 (東京都千代田区)	日本	営業施設	67,480	7,557	(0)	73,860	148,899	[3] 66
大阪、名古屋営業所 (大阪府中央区他)	日本	営業施設	1,118	5,603		2,120	8,843	[2] 18
埼玉川本工場 (埼玉県深谷市)	日本	生産設備	937,336	212,009	(20) 1,178,074	76,444	2,403,864	[69] 123
大阪工場 (大阪府柏原市)	日本	生産設備	46,433	69,882	(0) 83,901	9,998	210,215	[8] 17
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	日本	生産設備	91,891	121,885	(16) 600,682	2,098	816,557	
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	日本	生産設備			(9) 543,702		543,702	
寄宿舎 (東京都板橋区他)	日本	厚生施設	186,578		(4) 224,382	5	410,967	
その他	日本			29	(374) 3,932		3,961	
計			1,330,840	416,968	(432) 2,634,675	164,527	4,547,011	[82] 224

(注) 1 本社土地の()書は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 従業員の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
名古屋ピグメント㈱ (愛知県犬山市)	日本	生産設備	200,613	166,182	(10) 646,645	12,471	1,025,912	87

(注) 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(面積千㎡) 土地	その他	合計	
Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd. (マレーシア)	東南 アジア	生産設備	399,564	318,179	(33) 104,349	21,942	844,035	187
P.T. Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南 アジア	生産設備	517,085	377,219	(31) 231,503	12,836	1,138,646	152

(注) 1 Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.(マレーシア)の土地面積のうち16千㎡は借地面積であります。

2 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。なお、主要な設備の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (本店所在地)	セグメント の名称	設備の 主な内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本ピグメント㈱ (東京都千代田区)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	514,644	97,982	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	
大阪ピグメント㈱ (奈良県大和郡山市)	日本	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	125,450		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	
Nippon Pigment (M) Sdn. Bhd. (マレーシア)	東南アジア	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	100,271		自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月	
P.T.Nippisun Indonesia (インドネシア)	東南アジア	樹脂コンパウンド生産設備 経常更新設備	115,184		自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)1,2	419,502	15,758,994	268,912	1,481,159	268,912	1,047,700

(注) 1 転換社債の転換による増加

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありませんので、その直近の増減について記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	15	45	6		1,281	1,358	
所有株式数 (単元)		3,495	85	3,943	29		8,132	15,684	74,994
所有株式数 の割合(%)		22.28	0.54	25.14	0.18		51.86	100.00	

(注) 自己株式48,417株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に417株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,368	8.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目3-3 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区富士見1丁目11-2	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式会 社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	433	2.75
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
計		5,940	37.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,636,000	15,636	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,636	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式417株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	48,000		48,000	0.30
計		48,000		48,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,989	657
当期間における取得自己株式	50	11

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,417		48,467	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、当期と今後の業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、国内の業績が上半期は需要先の在庫調整の影響を受けましたが自動車産業、建材産業向け等での需要回復もあり堅調に推移したことから、株主の皆様のご支援に應えるため、当期の期末配当は、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、年間配当金を1株当たり8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	125,684	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	275	342	280	240	268
最低(円)	140	178	172	168	200

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	224	230	238	268	256	265
最低(円)	208	214	226	234	223	245

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	加藤 龍 巳	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年5月 同年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 埼玉川本工場長 大阪工場長 生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役生産本部副本部長兼大阪工場長 取締役開発本部副本部長兼品質保証室長 取締役生産本部副本部長兼埼玉川本工場長 取締役営業本部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長 大阪ピグメント株式会社 代表取締役社長 常務取締役営業本部長兼開発本部担当兼生産本部管掌 代表取締役常務取締役営業本部長兼開発本部担当兼生産本部管掌 取締役社長(現)	(注)3	19
常務取締役	経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当兼品質保証室担当兼東南アジア担当	井手 讓 司	昭和29年3月16日生	昭和52年4月 平成14年2月 同年4月 平成16年7月 平成17年6月 同年6月 平成23年5月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行管理部長 株式会社みずほコーポレート銀行 管理部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部参事役 当社顧問 取締役法務担当 取締役経営管理本部長兼法務担当 取締役経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当 常務取締役経営管理本部長兼コンプライアンス統括室・法務担当兼品質保証室担当兼東南アジア担当 (現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼営業開発 部長兼営業 管理部長兼 化成産統括 部担当兼中 国事業担当	平岡正彦	昭和31年2月12日生	昭和54年4月 平成12年5月 平成13年10月 平成18年5月 平成21年2月 平成22年5月 同年6月 同年6月 平成23年6月 同年6月 同年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場製造部長 天津碧美特工程塑料有限公司 総経理 品質保証室長 化成産統括部長 ニッピ化成株式会社 代表取締役社長(現) 取締役営業本部副本部長兼化成産 統括部長 日本プリントインキ株式会社代表 取締役社長 大阪ピグメント株式会社代表取締 役社長 取締役営業本部副本部長兼化成産 統括部長兼品質保証室担当 取締役営業本部副本部長兼化成産 統括部長兼品質保証室担当兼中国 事業担当 取締役営業本部長兼営業開発部長 兼営業管理部長兼化成産統括部担 当兼中国事業担当(現)	(注)3	15
取締役	生産本部長	武田 聡	昭和34年2月20日生	昭和59年4月 平成18年2月 平成21年5月 平成23年6月 平成24年7月	当社入社 名古屋ピグメント株式会社工場長 埼玉川本工場長 取締役生産本部長兼埼玉川本工場 長 取締役生産本部長(現)	(注)3	10
取締役	経理部長兼 総務部・シ ステム部担 当	今井 信一	昭和34年2月23日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長兼総務部・システ ム部担当(現)	(注)3	9
取締役	営業本部副 本部長兼樹 脂統括部担 当兼着剤統 括部担当	宮本 康弘	昭和31年11月6日生	昭和55年4月 平成11年6月 平成20年4月 同年6月 平成21年5月 同年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年6月 同年6月	当社入社 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd. 代 表 取締役社長 営業第一本部大阪樹脂部長 営業本部第三統括部長兼大阪営業 部長 営業本部第三統括部長 大阪ピグメント株式会社代表取締 役社長 営業本部着剤統括部長 大阪ピグメント株式会社代表取締 役社長(現) 取締役営業本部副本部長兼樹脂統 括部担当兼着剤統括部担当(現) 名古屋ピグメント株式会社代表取 締役社長(現)	(注)3	18
取締役	開発本部長 兼技術開発部 長	綾 義弘	昭和31年3月27日生	昭和54年4月 平成18年2月 平成20年7月 平成23年6月 平成26年6月	当社入社 埼玉川本工場製造部長 開発本部技術開発部長 開発本部長 取締役開発本部長兼技術開発部長 (現)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	柳 葉 仁	昭和26年12月4日生	昭和56年4月 平成5年4月 平成11年3月 平成16年4月 平成21年6月 同年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 P.T.Nippisun Indonesia代表取締役社長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 第一統括部大阪樹脂部長 営業本部長付部長 天津碧美特工程塑料有限公司董事長 営業本部長付部長 監査役(現)	(注)5	13
監査役	常勤	植 村 俊 広	昭和25年9月4日生	昭和44年4月 昭和62年3月 平成2年9月 平成16年9月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 製造部長 Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd. 統括部長 Nippon Pigment(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 東南アジア統括取締役Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.グループ担当 取締役東南アジア統括取締役生産本部副本部長 監査役(現)	(注)6	21
監査役		鈴 木 道 弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社第一銀行入行 株式会社第一勧業銀行情報開発部長 同行兜町支店長 同行丸之内支店長 株式会社第一勧業ビジネスサービス代表取締役副社長 中央不動産株式会社常勤監査役 中央不動産株式会社理事 当社監査役(現)	(注)7	
監査役		古 内 眞 也	昭和29年3月16日生	昭和61年4月 平成12年10月 平成26年6月	弁護士登録 古内法律事務所開設 所長(現) 当社監査役(現)	(注)8	
計							136

(注) 1 監査役鈴木道弘氏及び監査役古内眞也氏は、社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴 木 仁	昭和29年9月22日生	平成4年4月 平成8年4月	弁護士登録 鈴木仁法律事務所開設 所長(現)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 3 平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

- 6 平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成26年3月期に係わる定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 9 日本プリントインキ株式会社は、平成25年12月27日に清算しました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としており、株主や投資家の皆様の信頼に応えるため、最適なコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

2．企業統治の体制の基本説明

取締役会は提出日現在において取締役7名で構成されており、毎月1回の定例会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。また、取締役会のほかに業務執行に関する意思決定を迅速かつ機動的に行うため、経営会議を定期的を開催しております。

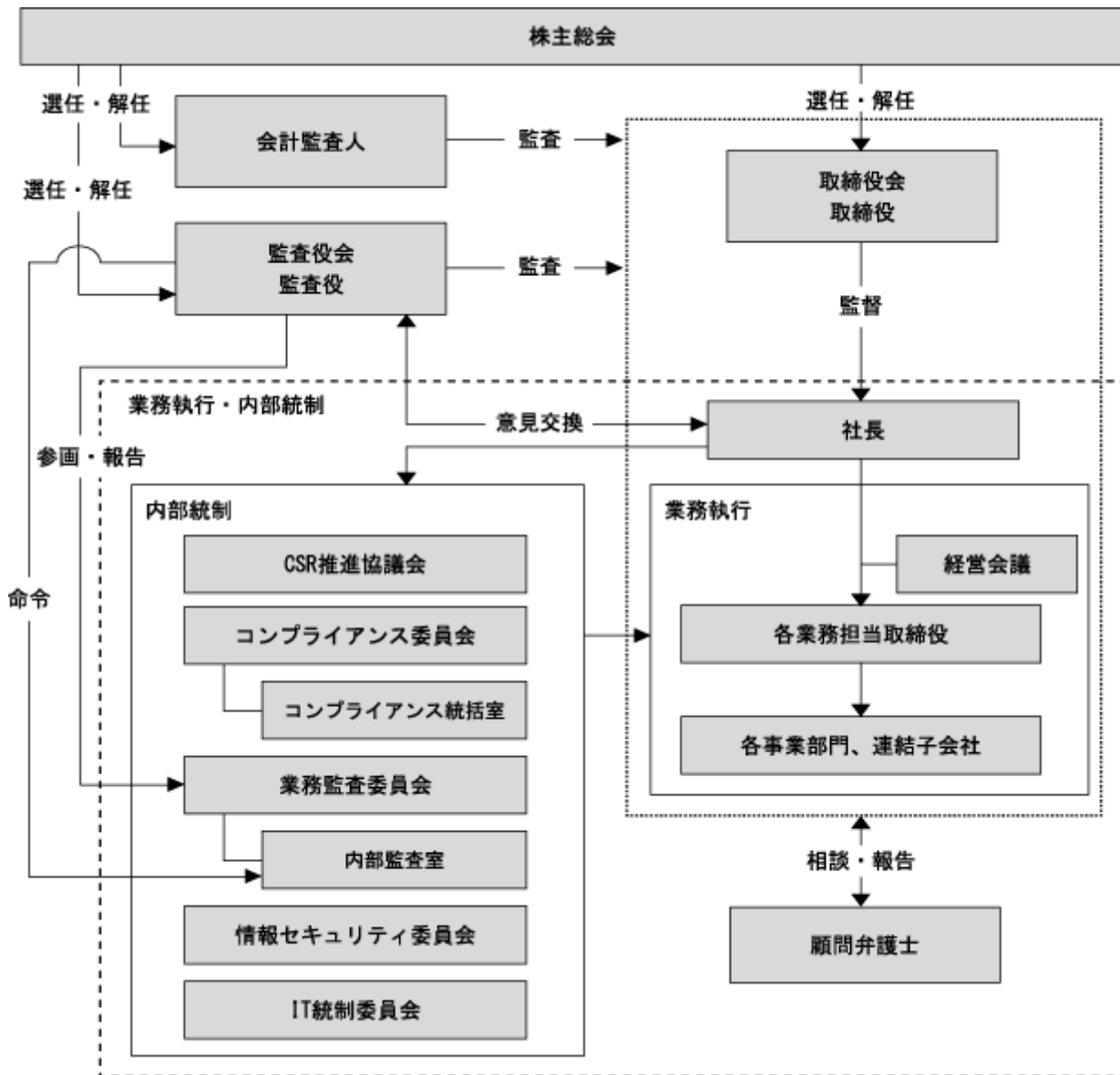
監査役会は提出日現在において監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されており、必要に応じて内部監査を実施し、取締役の職務執行を直接監視できる体制をとっております。

3．現状の体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

4. 会社の機関・内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



5. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム体制といたしましては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法定機関に加え、経営会議をはじめとした各種会議体、並びに内部統制システムの態勢整備を目的としたCSR推進協議会、コンプライアンス委員会、業務監査委員会、情報セキュリティ委員会、IT統制委員会を設置し、重要事項の審議、業務執行状況のチェックなどを充実させるほか、顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受ける事により、適切な経営判断および監督・監査を行う体制を整備しております。

なお、反社会的勢力排除に向けた体制として、不当要求対応のための社内および関連機関と連携する体制を整備しているほか、組織体制、社内研修などのコンプライアンス体制の充実に努めてまいります。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全ての役職員が遵守すべき基本的な内部規範として「日本ピグメントグループ行動規範」を定めるとともに、「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンスの徹底に努める。

当社は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス制度を統括させると共に、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制体制のモニタリング及びコンプライアンス体制の推進を図る。社長は、コンプライアンス管理の実施状況について取締役会及び監査役に報告を行う。

当社グループにおける法令・諸規則及び諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、内部通報制度を設ける。

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で組織的に取り組み、不当要求事案等が発生した場合は警察等関連機関とも連携して対応する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に従い、その保存媒体に応じ遺漏なきよう十分な注意をもって保存・管理を行う。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応は、リスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとする。緊急事態が発生し、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために各部門の具体的目標および効率的な達成の方法を定め、IT等を活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社および子会社からなるグループ全体の内部統制システム構築のため、社長を委員長とする内部統制対応プロジェクト委員会を設置し、グループ全体での取り組みを推進する体制を整備する。

コンプライアンス委員会ならびに業務監査委員会は、グループ全体の業務の適正を確保するため、それぞれコンプライアンス統括室および内部監査室を指揮し、当社グループ各社の社長ならびに担当窓口と連携して、グループ全体の業務の適正確保に努める。

6) 監査役の職務を補助する使用人等に関する事項

内部監査室長は、監査計画の作成及び監査実施にあたり、監査役及び会計監査人との意見交換を図り、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査役が準委員として参画する業務監査委員会を補佐し、同委員会に対し監査報告を行う。

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

内部監査室の職員の評価及び異動については、事前に監査役会の意見を徴し、これを尊重するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項をすみやかに報告する。

監査役は、当社グループの内部監査制度を統括する社長直轄の組織である業務監査委員会の準委員として、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受ける。また、監査役は、取締役会ならびに経営会議に常時出席する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、その職務の執行に関する事項の説明を行う。

社長と監査役会の定期的な意見交換の場を設ける。

6. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、未然防止の観点から想定されるリスクについて教育・指導を行うほか、必要に応じて弁護士等の専門家のアドバイスを受けながら、リスクを最小限に止めるよう体制を構築しております。

なお、当社グループのコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、各担当部署にて規則を整備するほか、研修体制、マニュアルの拡充等コンプライアンス体制の更なる充実を図っております。また、組織横断的リスクの状況の監視および全社的対応はリスク管理規程、災害対策規程に基づき総務部が行うものとしております。緊急事態の発生などにより、必要と認められた場合には緊急対策本部を設置し対応する体制を整えております。

なお、東日本大震災を受け、設備面、運用面において災害マニュアル全般を見直し、有事の対応として防災教育・訓練の強化等のリスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会・経営会議に出席するほか、必要に応じて業務執行担当部署や会計監査人から聴取し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

また、内部監査室(3名)において、業務監査の実施並びにその結果が業務監査委員会に適宜報告される体制を整備しております。

なお、監査役鈴木道弘氏は株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)の支店長を歴任するほか、中央不動産株式会社の常勤監査役を経験しており、監査役古内眞也氏は、弁護士として企業法務に精通するなど、両者は、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

1. 社外取締役に関する事項

1) 社外取締役の選任状況

当社では社外取締役を選任しておりません。

2) 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

各分野別に識見豊かな取締役を登用しており、経営に関する有益な意見交換が十分に図られております。加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

また、監督機能については、監査役が十分に果たしているほか、取締役間の相互牽制が適切に働いていると判断しているため、現状の体制としております。

2. 社外監査役に関する事項

1) 社外監査役の選任状況および員数

当社では社外監査役を2名選任しております。

2) 各社外監査役との関係及び当社との責任限定契約

社外監査役である鈴木道弘氏および古内眞也氏は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法定の限度内で締結しております。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

「社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分について、当社は社外監査役を当然に免責するものとする。」

3) 社外監査役の機能、役割

コーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外監査役は、経営監視機能を担う監査役のなかでも、とくに社外の視点で経営をモニタリングする役割を担い、業務執行に係る意思決定の局面等において一般株主の利益保護に資しております。

4) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が「上場管理等に関するガイドライン」において定める独立性基準への該非の判断に加え、他社における業務執行や監査の経験、財務および会計に関する知見や法的知見の有無等、客観的な監査を行える資質を有しているかどうかを総合的に判断しております。

5) 社外監査役の選任状況に関する考え方

社外監査役である鈴木道弘氏は、他社における常勤監査役としての監査の経験や金融に関する経験を活かし、客観的な立場から当社経営についてコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。

社外監査役である古内眞也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験や知識を活かし、客観的な立場から当社のコーポレート・ガバナンスに寄与しており、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、独立性を保持していると判断しております。これらのことから、現在の選任状況は社外監査役の役割を十分に発揮するものであると考えております。

6) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室長から社内各部署の監査報告を受けることとするほか、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制を確保しています。また、監査法人と契約を締結した会計監査人より随時監査に関する報告及び説明を受け、相互に連携し、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

加えて、各社外監査役と社長、内部監査室長との意見交換を適宜行っており、その経験および知見が、業務執行に寄与される体制を整備しております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	87		13	8
監査役 (社外監査役を除く。)	31	27		3	3
社外役員	8	7		1	2

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の決定に関する方針は、取締役会の決議および役員退職慰労金内規に基づいており、その内容は以下のとおりです。

1) 取締役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、取締役会が役位、功績等を考慮し、各人への配分額を決定しております。

退職慰労金

役位別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

2) 監査役の報酬方針

基本報酬

株主総会で決定した報酬総額の範囲内で、監査役間の協議により決定しております。

退職慰労金

役割・責任範囲別に定められた一定額に、定められた一定の係数と在任年数を乗じた額を支払うこととしております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,168,203千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	331,226	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	234,879	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	217,453	上に同じ
コニシ(株)	99,954	168,821	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	158,304	上に同じ
JSR(株)	55,000	105,160	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	85,179	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	76,501	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	68,544	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	52,398	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	48,174	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	46,375	上に同じ
(株)カネカ	74,000	40,330	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	39,712	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	31,312	上に同じ
オカモト(株)	90,000	28,530	上に同じ
(株)クレハ	76,000	25,384	上に同じ
イワキ(株)	78,000	16,536	上に同じ
アキレス(株)	114,000	15,504	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	14,265	上に同じ
第一生命保険(株)	71	8,981	上に同じ
(株)愛知銀行	1,196	6,603	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	5,625	上に同じ
(株)ナカノフードー建設	21,500	5,095	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,000	上に同じ
SBIホールディングス(株)	2,760	2,293	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,255	上に同じ
ダイニック(株)	10,000	1,840	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,690	上に同じ
トーソー(株)	2,600	1,027	上に同じ

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	41,300	394,456	事業の拡大や取引先との円滑な関係強化が目的
(株)資生堂	177,000	321,432	上に同じ
(株)十六銀行	563,350	202,806	上に同じ
コニシ(株)	102,729	187,685	上に同じ
日本化薬(株)	136,000	158,168	上に同じ
JSR(株)	55,000	105,215	上に同じ
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,040	87,320	上に同じ
日本化学産業(株)	112,000	83,328	上に同じ
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	137,100	77,735	上に同じ
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	118,280	55,118	上に同じ
東京海上ホールディングス(株)	17,500	54,215	上に同じ
長瀬産業(株)	42,000	53,550	上に同じ
保土ヶ谷化学工業(株)	253,000	52,371	上に同じ
(株)カネカ	74,000	46,324	上に同じ
ロンシール工業(株)	292,000	45,260	上に同じ
(株)クレハ	76,000	37,088	上に同じ
(株)寺岡製作所	82,400	32,218	上に同じ
オカモト(株)	90,000	31,320	上に同じ
共和レザー(株)	45,000	21,735	上に同じ
アキレス(株)	114,000	16,302	上に同じ
イワキ(株)	78,000	15,444	上に同じ
第一生命保険(株)	7,100	10,650	上に同じ
(株)愛知銀行	1,322	7,030	上に同じ
(株)ナカノフードー建設	21,500	5,181	上に同じ
石原産業(株)	50,000	4,750	上に同じ
SBIホールディングス(株)	276	3,433	上に同じ
盟和産業(株)	25,000	3,325	上に同じ
三井化学(株)	11,000	2,783	上に同じ
寺西化学工業(株)	44,103	2,205	上に同じ
ユタカフーズ(株)	1,000	1,900	上に同じ

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	400	400			
非上場株式以外の株式	99,819	121,413	1,515		65,512

(注) 評価損益の合計額は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、永田 敬、平山 昇及び倉見義弘であり、聖橋監査法人に所属しております。また、当社の業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

15名以内の取締役を置くとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が設定、改正を行なう会計基準に係る情報を入手することや、同法人の行なうセミナー等に参加することで会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338,440	2,636,554
受取手形及び売掛金	3 6,022,842	6,712,542
製品	1,616,858	1,838,029
原材料及び貯蔵品	1,343,161	1,507,927
繰延税金資産	158,410	145,538
その他	230,030	294,041
貸倒引当金	304	305
流動資産合計	12,709,439	13,134,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,100,820	11,290,279
減価償却累計額	7,941,410	8,089,184
建物及び構築物（純額）	3,159,409	3,201,095
機械装置及び運搬具	14,866,590	14,399,257
減価償却累計額	13,400,483	12,770,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,466,106	1,628,374
工具、器具及び備品	1,173,517	1,127,658
減価償却累計額	1,047,027	994,690
工具、器具及び備品（純額）	126,489	132,968
土地	3,661,423	3,657,315
建設仮勘定	53,767	106,634
有形固定資産合計	2 8,467,197	2 8,726,387
無形固定資産		
その他	67,057	60,388
無形固定資産合計	67,057	60,388
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,582,882	1, 2 3,065,565
長期貸付金	20,969	12,097
繰延税金資産	128,789	246,112
その他	273,063	295,126
貸倒引当金	40,434	26,336
投資その他の資産合計	2,965,270	3,592,565
固定資産合計	11,499,524	12,379,342
資産合計	24,208,964	25,513,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,154,165	5,394,452
短期借入金	2 3,880,190	2 3,961,656
未払法人税等	134,248	59,225
賞与引当金	210,486	198,848
関係会社整理損失引当金	180,657	-
その他	3 1,007,637	1,028,558
流動負債合計	10,567,385	10,642,742
固定負債		
長期借入金	2 2,403,032	2 2,234,172
繰延税金負債	481,622	639,561
退職給付引当金	179,291	-
役員退職慰労引当金	143,770	72,948
退職給付に係る負債	-	510,165
固定負債合計	3,207,717	3,456,847
負債合計	13,775,103	14,099,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,567,318	7,978,477
自己株式	14,127	14,784
株主資本合計	10,082,051	10,492,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505,848	662,609
為替換算調整勘定	839,317	260,112
退職給付に係る調整累計額	-	298,299
その他の包括利益累計額合計	333,469	104,198
少数株主持分	685,278	817,330
純資産合計	10,433,861	11,414,081
負債純資産合計	24,208,964	25,513,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	40,297,263	42,007,318
売上原価	¹ 37,097,067	¹ 38,546,997
売上総利益	3,200,195	3,460,320
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	431,751	473,655
人件費	1,241,930	1,341,397
賞与引当金繰入額	57,265	57,745
退職給付費用	78,753	55,638
役員退職慰労引当金繰入額	19,718	18,015
租税公課	62,989	68,175
旅費及び交通費	128,206	143,130
研究開発費	166,330	163,336
その他	535,213	560,699
販売費及び一般管理費合計	² 2,722,159	² 2,881,795
営業利益	478,036	578,524
営業外収益		
受取利息	6,702	8,438
受取配当金	57,873	49,798
持分法による投資利益	37,608	61,487
受取ロイヤリティー	12,000	15,063
スクラップ売却益	29,219	19,877
為替差益	28,369	8,553
その他	78,119	79,118
営業外収益合計	249,892	242,336
営業外費用		
支払利息	110,692	106,958
その他	26,656	66,784
営業外費用合計	137,349	173,743
経常利益	590,579	647,117
特別利益		
固定資産売却益	³ 3,613	³ 101,443
投資有価証券売却益	26	-
関係会社清算益	-	17,434
特別利益合計	3,639	118,878
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 5,388	⁴ 4,822
投資有価証券評価損	30,880	-
関係会社整理損失	296,705	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,891
本社移転費用	-	9,605
特別損失合計	332,974	18,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	261,244	747,676
法人税、住民税及び事業税	222,426	82,379
法人税等調整額	27,545	112,657
法人税等合計	194,880	195,037
少数株主損益調整前当期純利益	66,363	552,639
少数株主利益又は少数株主損失()	69,613	15,772
当期純利益	135,976	536,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	66,363	552,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,852	156,761
為替換算調整勘定	423,296	584,224
持分法適用会社に対する持分相当額	83,822	104,856
その他の包括利益合計	1 713,971	1 845,842
包括利益	780,334	1,398,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,429	1,251,598
少数株主に係る包括利益	15,094	146,883

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,525,632	13,824	10,040,667
当期変動額					
剰余金の配当			94,290		94,290
当期純利益			135,976		135,976
自己株式の取得				303	303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			41,686	303	41,383
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	14,127	10,082,051

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	298,995	1,291,917		992,921	517,776	9,565,522
当期変動額						
剰余金の配当						94,290
当期純利益						135,976
自己株式の取得						303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	206,852	452,599		659,452	167,502	826,955
当期変動額合計	206,852	452,599		659,452	167,502	868,338
当期末残高	505,848	839,317		333,469	685,278	10,433,861

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	14,127	10,082,051
当期変動額					
剰余金の配当			125,708		125,708
当期純利益			536,867		536,867
自己株式の取得				657	657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			411,158	657	410,501
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	14,784	10,492,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	505,848	839,317		333,469	685,278	10,433,861
当期変動額						
剰余金の配当						125,708
当期純利益						536,867
自己株式の取得						657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	156,761	579,205	298,299	437,667	132,051	569,718
当期変動額合計	156,761	579,205	298,299	437,667	132,051	980,220
当期末残高	662,609	260,112	298,299	104,198	817,330	11,414,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,244	747,676
減価償却費	725,088	756,531
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,529	14,097
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,977	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,718	70,822
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	71,678
賞与引当金の増減額 (は減少)	6,467	11,637
受取利息及び受取配当金	64,575	58,236
支払利息	110,692	106,958
投資有価証券売却損益 (は益)	1,081	-
投資有価証券評価損益 (は益)	30,880	-
持分法による投資損益 (は益)	37,608	61,487
有形固定資産売却損益 (は益)	3,613	101,443
有形固定資産除却損	5,388	4,822
売上債権の増減額 (は増加)	1,154,381	364,354
たな卸資産の増減額 (は増加)	516,307	143,413
仕入債務の増減額 (は減少)	1,418,901	74,331
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)	180,657	180,657
未払消費税等の増減額 (は減少)	23,630	7,850
その他	83,232	33,992
小計	1,397,165	421,985
利息及び配当金の受取額	64,575	58,236
利息の支払額	107,299	106,380
法人税等の支払額	113,001	142,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,439	231,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	558,700	558,700
定期預金の払戻による収入	588,700	558,700
投資有価証券の取得による支出	6,602	89,441
投資有価証券の売却による収入	10,439	-
関係会社出資金の払込による支出	45,377	-
有形固定資産の取得による支出	1,357,917	816,464
有形固定資産の売却による収入	13,148	182,165
無形固定資産の取得による支出	16,436	5,634
貸付金の回収による収入	7,541	8,926
その他	26,905	13,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,392,112	734,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,122,552	1,633,468
短期借入金の返済による支出	1,605,190	1,494,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,372,754	1,390,318
社債の償還による支出	82,080	-
自己株式の取得による支出	303	657
配当金の支払額	94,290	125,708
少数株主からの払込みによる収入	176,026	-
少数株主への配当金の支払額	6,964	14,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,997	392,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,481	199,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,805	695,321
現金及び現金同等物の期首残高	2,518,935	2,779,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,565
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,779,740	1 2,077,854

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は8社でその社名は名古屋ピグメント㈱、Nippon Pigment(S) Pte. Ltd.、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱、ニッピ化成㈱、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M) Sdn.Bhd.、及びP.T. Nippisun Indonesiaであります。

三和カラーリング㈱は平成25年9月30日に、また、日本プリントインキ㈱は平成25年12月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いておりますが、同日までの損益計算書については連結しております。

また、子会社は全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数及び会社名

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は2社でその社名はNPK Co., Ltd.、及び上海新素材特種聚合物有限公司であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社4社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。在外連結子会社4社の事業年度末日は、それぞれ12月末日であります。連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表は作成しておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品……総平均法に基づく原価法

原料及び貯蔵品……先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社4社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。)、また、在外連結子会社4社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

関係会社整理損失引当金

連結子会社の解散による損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過の取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が510,165千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が298,299千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響額は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社の有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	575,979千円	737,983千円

2 担保資産

(1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております。

工場財団

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,152,573千円	1,075,662千円
機械装置及び運搬具	385,866 "	403,777 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
工具、器具及び備品	39,546 "	45,074 "
計	3,062,883 "	3,009,410 "

上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	919,150千円	788,175千円
長期借入金	1,793,825 "	1,625,650 "
計	2,712,975 "	2,413,825 "

(2) 下記の有形固定資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社名古屋ピグメント㈱、東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額4,980,000千円(前連結会計年度 極度額 4,980,000千円)の担保に供しております。また、このうち、一部の資産につき抵当権を設定しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	836,990千円	769,730千円
機械装置及び運搬具	186,948 "	210,203 "
土地	1,729,520 "	1,727,304 "
工具、器具及び備品	4,383 "	4,942 "
計	2,757,841 "	2,712,181 "

(3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金100,000千円(前連結会計年度 短期借入金 210,000千円)及び長期借入金206,000千円(前連結会計年度 長期借入金 377,000千円)の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	334,813千円	322,439千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	56,547千円	千円
支払手形及び買掛金	53,603 "	"
流動負債その他	36,285 "	"

(連結損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	11,651千円	110,553千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	166,330千円	163,336千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,115千円	7,622千円
工具、器具及び備品	497 "	36 "
土地	"	93,784 "
計	3,613 "	101,443 "

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,184千円
機械装置及び運搬具	5,170 "	3,503 "
工具、器具及び備品	218 "	134 "
計	5,388 "	4,822 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	286,273千円	241,176千円
組替調整額	31,961 "	"
税効果調整前	318,235 "	241,176 "
税効果額	111,382 "	84,415 "
その他有価証券評価差額金	206,852 "	156,761 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	423,296千円	584,224千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	83,822千円	104,856千円
その他の包括利益合計	713,971 "	845,842 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,965	1,463		45,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,463株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,290	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,758,994			15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,428	2,989		48,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,989株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,338,440千円	2,636,554千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	558,700 "	558,700 "
現金及び現金同等物	2,779,740 "	2,077,854 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a. 平成20年4月1日以後に開始した取引

該当事項はありません。

b. 平成20年3月31日以前に開始した取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	646千円	千円
減価償却費相当額	571 "	"
支払利息相当額	"	"

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	22,228千円	28,159千円
1年超	56,877 "	43,583 "
計	79,106 "	71,742 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは外貨建金銭債権の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクの低減を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程(販売管理規程)に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、発行体の信用リスク並びに市場価格の変動リスクにさらされているため、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部長期借入金の金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を実施しております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク、外貨建金銭債権の為替変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引、為替予約に限定し、実需の範囲で行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,338,440	3,338,440	
(2) 受取手形及び売掛金	6,022,842	6,022,842	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,951,355	1,951,355	
資産計	11,312,639	11,312,639	
(1) 支払手形及び買掛金	5,335,762	5,335,762	
(2) 短期借入金	2,512,873	2,512,873	
(3) 長期借入金	3,770,349	3,772,676	2,327
負債計	11,618,984	11,621,312	2,327
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,636,554	2,636,554	
(2) 受取手形及び売掛金	6,712,542	6,712,542	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,250,823	2,250,823	
資産計	11,599,920	11,599,920	
(1) 支払手形及び買掛金	5,394,452	5,394,452	
(2) 短期借入金	2,815,797	2,815,797	
(3) 長期借入金	3,380,031	3,380,205	174
負債計	11,590,281	11,590,455	174
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金(設備支払手形を含む)、並びに(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式及び関連会社株式等	631,526	814,742

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,338,440			
受取手形及び売掛金	6,022,842			
合計	9,361,283			

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,636,554			
受取手形及び売掛金	6,712,542			
合計	9,349,097			

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,512,873			
長期借入金	1,367,317	2,347,032	56,000	
合計	3,880,190	2,347,032	56,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,815,797			
長期借入金	1,145,859	2,210,172	24,000	
合計	3,961,656	2,210,172	24,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,811,045	992,534	818,510
(2) その他	4,901	4,575	326
小計	1,815,947	997,110	818,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	135,408	176,021	40,612
合計	1,951,355	1,173,131	778,224

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,880千円を計上しております。

- 2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,098,035	1,060,407	1,037,628
(2) その他	5,932	4,575	1,356
小計	2,103,967	1,064,982	1,038,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	146,856	166,439	19,583
合計	2,250,823	1,231,422	1,019,400

(注) 1 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

- 2 減損処理にあたっては、期末における株価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,439	26	1,107

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	385,900	126,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	126,000	33,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (内訳)	2,784,434千円
(2) 未認識過去勤務債務	47,715 "
(3) 未認識数理計算上の差異	603,672 "
(4) 年金資産	2,049,185 "
(5) 退職給付引当金	179,291 "

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において、確定給付年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	139,400千円
(2) 利息費用	47,003 "
(3) 期待運用収益	41,625 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	9,543 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	104,527 "
(6) 退職給付費用	239,763 "

(注)簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び国内連結子会社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	2,198,339千円
勤務費用	89,395 "
利息費用	21,358 "
数理計算上の差異の発生額	30,263 "
退職給付の支払額	144,963 "
その他	5,504 "
退職給付債務の期末残高	2,199,898 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,849,743千円
期待運用収益	46,243 "
数理計算上の差異の発生額	69,607 "
事業主からの拠出額	131,455 "
退職給付の支払額	91,173 "
年金資産の期末残高	2,005,876 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	240,143千円
退職給付費用	20,630 "
退職給付の支払額	5,770 "
制度への拠出額	25,022 "
退職給付に係る負債の期末残高	188,719 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,643,155千円
年金資産	2,260,414 "
	382,741 "
非積立型制度の退職給付債務	127,424 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "
退職給付に係る負債	718,696 "
退職給付に係る資産	208,531 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,165 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	89,395千円
利息費用	21,358 "
期待運用収益	46,243 "
数理計算上の差異の費用処理額	67,282 "
過去勤務費用の費用処理額	9,543 "
簡便法で計算した退職給付費用	20,630 "
その他	5,504 "
確定給付制度に係る退職給付費用	107,123 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	38,172千円
未認識数理計算上の差異	440,724 "
確定給付制度に係る退職給付費用	402,552 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	20.4%
外国債券	14.7 "
国内株式	17.0 "
外国株式	16.1 "
共同運用資産(注)	21.1 "
生命保険一般勘定	10.1 "
現金及び預金	0.6 "
合計	100.0 "

(注)共同運用資産は、生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5 "

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	80,193千円	70,172千円
その他	86,852 "	79,430 "
小計	167,045 "	149,602 "
評価性引当額	8,635 "	4,064 "
計	158,410 "	145,538 "
固定資産		
退職給付引当金	109,514千円	千円
役員退職慰労金引当金	53,251 "	25,531 "
退職給付に係る負債	"	241,005 "
貸倒引当金	12,790 "	8,931 "
投資有価証券評価損	39,672 "	39,672 "
固定資産評価損	82,442 "	82,442 "
固定資産減損損失	46,547 "	39,226 "
繰越欠損金	90,308 "	56,625 "
関係会社整理損失引当金	38,699 "	"
その他	148,988 "	99,554 "
小計	622,215 "	592,989 "
評価性引当額	369,144 "	295,952 "
繰延税金負債(固定)との相殺	124,281 "	50,924 "
合計	128,789 "	246,112 "
繰延税金資産合計	287,199 "	391,651 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	267,943千円	260,709千円
前払年金費用	48,811 "	"
退職給付に係る資産	"	72,985 "
その他有価証券評価差額金	289,148 "	356,790 "
小計	605,904 "	690,486 "
繰延税金資産(固定)との相殺	124,281 "	50,924 "
繰延税金負債合計	481,622 "	639,561 "
繰延税金負債の純額	194,422 "	247,910 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2%	1.5%
受取配当金等の益金不算入	3.5%	8.2%
住民税均等割	5.0%	1.7%
評価性引当額の増加	32.1%	1.2%
税率差異	8.3%	4.5%
税額控除	5.7%	0.7%
未払法人税等戻入	%	1.1%
引継欠損金	%	5.7%
関係会社整理損失引当金	%	0.3%
その他	12.8%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	74.6%	26.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号。)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,362千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,362千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M) Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,406,996	16,339,039	39,746,036	551,226	40,297,263	-	40,297,263
セグメント間の内部 売上高	129,772	24	129,796	7,235	137,032	137,032	-
計	23,536,769	16,339,064	39,875,833	558,462	40,434,295	137,032	40,297,263
セグメント利益 又は損失()	136,817	374,699	511,516	33,479	478,036	-	478,036
セグメント資産	17,046,130	6,280,851	23,326,981	892,004	24,218,986	10,022	24,208,964
その他の項目							
減価償却費	494,087	201,595	695,682	29,405	725,088	-	725,088
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	500,921	913,436	1,414,358	3,708	1,418,066	-	1,418,066

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 10,022千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,269,414	17,849,255	41,118,669	888,648	42,007,318		42,007,318
セグメント間の内部 売上高	153,249	525	153,775	25,380	179,156	179,156	
計	23,422,663	17,849,781	41,272,444	914,029	42,186,474	179,156	42,007,318
セグメント利益	237,697	321,231	558,929	19,595	578,524		578,524
セグメント資産	16,823,336	7,431,074	24,254,410	1,267,131	25,521,542	7,871	25,513,671
その他の項目							
減価償却費	468,629	252,637	721,266	35,265	756,531		756,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	649,178	252,418	901,596	1,143	902,740		902,740

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産の調整額 7,871千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,445,929	1,869,869	151,398	8,467,197

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	6,736,889	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
6,377,132	2,193,857	155,397	8,726,387

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	7,150,300	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	620.39円	674.49円
1株当たり当期純利益金額	8.65円	34.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,976	536,867
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,976	536,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,711

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,433,861	11,414,081
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(685,278)	(817,330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,748,582	10,596,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,713	15,710

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が18.99円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議致しました。

なお、譲渡の概要は以下のとおりであります。

- 1 譲渡先 : 株式会社イーグランド
- 2 譲渡金額 : 110,000千円
- 3 譲渡利益 : 71,095千円
- 4 譲渡時期 : 平成26年4月22日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,512,873	2,815,797	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,367,317	1,145,859	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,403,032	2,234,172	1.78	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	6,283,222	6,195,828		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期首期末借入残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	968,492	678,072	420,913	142,695

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,290,843	20,092,794	30,578,544	42,007,318
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	2,664	170,626	369,417	747,676
四半期(当期)純利益金額(千円)	11,634	157,082	280,966	536,867
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	0.74	9.99	17.88	34.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	0.74	9.25	7.88	16.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,734,516	1,236,701
受取手形	3 354,407	301,355
売掛金	3,834,578	4,064,152
製品	1,055,087	1,143,012
原材料及び貯蔵品	535,579	595,037
前払費用	8,134	6,076
短期貸付金	141,000	20,000
繰延税金資産	113,881	104,204
その他	107,217	105,955
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	7,884,397	7,576,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,195,407	5,237,003
減価償却累計額	3,841,085	3,932,727
建物（純額）	1,354,322	1,304,276
構築物	381,949	383,037
減価償却累計額	351,691	356,473
構築物（純額）	30,257	26,563
機械及び装置	5,648,611	5,698,898
減価償却累計額	5,266,561	5,299,988
機械及び装置（純額）	382,050	398,909
車両運搬具	150,712	152,079
減価償却累計額	143,512	134,020
車両運搬具（純額）	7,200	18,058
工具、器具及び備品	538,745	557,042
減価償却累計額	472,483	490,498
工具、器具及び備品（純額）	66,261	66,544
土地	2,636,891	2,634,675
建設仮勘定	53,048	97,982
有形固定資産合計	1 4,530,031	1 4,547,011
無形固定資産		
借地権	5,544	5,544
電話加入権	6,499	6,499
ソフトウェア	21,595	19,412
その他	7,053	5,139
無形固定資産合計	40,693	36,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,996,646	1 2,295,948
関係会社株式	2,335,101	2,204,101
関係会社出資金	395,253	395,253
長期貸付金	19,279	10,833
従業員に対する長期貸付金	1,690	1,264
関係会社長期貸付金	50,000	50,000
前払年金費用	151,039	208,531
その他	198,324	221,144
貸倒引当金	36,544	26,336
投資損失引当金	262,372	232,042
投資その他の資産合計	4,848,417	5,128,696
固定資産合計	9,419,141	9,712,303
資産合計	17,303,539	17,288,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 102,992	81,521
買掛金	3,249,816	3,298,314
短期借入金	1 1,470,000	1 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,179,350	1 984,139
未払金	405,750	492,924
未払法人税等	101,659	-
未払費用	135,307	125,790
預り金	19,960	32,389
賞与引当金	126,627	125,920
設備関係支払手形	3 137,139	127,187
設備関係未払金	28,419	62,511
関係会社整理損失引当金	129,000	-
流動負債合計	7,086,022	6,670,697
固定負債		
長期借入金	1 2,151,825	1 1,967,686
繰延税金負債	395,951	563,443
役員退職慰労引当金	125,943	72,948
固定負債合計	2,673,720	2,604,077
負債合計	9,759,742	9,274,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金		
資本準備金	1,047,700	1,047,700
資本剰余金合計	1,047,700	1,047,700
利益剰余金		
利益準備金	277,800	277,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	345,910	324,072
別途積立金	3,470,000	3,470,000
繰越利益剰余金	429,415	765,475
利益剰余金合計	4,523,126	4,837,348
自己株式	14,127	14,784
株主資本合計	7,037,858	7,351,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505,938	662,595
評価・換算差額等合計	505,938	662,595
純資産合計	7,543,797	8,014,019
負債純資産合計	17,303,539	17,288,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,864,215	20,876,857
加工料収入	2,610,494	2,545,806
売上高合計	23,474,709	23,422,663
売上原価		
製品期首たな卸高	1,179,268	1,055,087
当期製品製造原価	3 21,288,896	3 21,388,256
合計	22,468,164	22,443,343
製品期末たな卸高	1,055,087	1,143,012
製品売上原価	1 21,413,077	1 21,300,330
売上総利益	2,061,632	2,122,332
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	356,750	388,090
人件費	893,988	933,909
賞与引当金繰入額	57,002	57,745
退職給付費用	78,753	57,300
役員退職慰労引当金繰入額	18,860	18,015
減価償却費	32,406	31,319
その他	2 583,065	2 590,662
販売費及び一般管理費合計	2,020,826	2,077,045
営業利益	40,805	45,287
営業外収益		
受取利息	3,725	2,099
受取配当金	3 199,803	3 194,355
受取賃貸料	3 100,229	3 90,873
受取ロイヤリティー	3 165,775	3 197,189
その他	69,622	62,233
営業外収益合計	539,156	546,750
営業外費用		
支払利息	83,908	77,112
貸与資産減価償却費	36,782	33,163
その他	16,606	41,467
営業外費用合計	137,297	151,744
経常利益	442,664	440,294
特別利益		
固定資産売却益	4 7,920	4 98,589
投資損失引当金戻入額	-	30,330
特別利益合計	7,920	128,920

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5,311	5,972
投資有価証券評価損	30,880	-
投資損失引当金繰入額	19,042	-
関係会社整理損失	129,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	3,891
本社移転費用	-	9,605
特別損失合計	179,234	14,469
税引前当期純利益	271,351	554,745
法人税、住民税及び事業税	140,000	22,000
法人税等調整額	71,103	92,814
法人税等合計	68,896	114,814
当期純利益	202,455	439,930

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		15,527,461	73.0	15,849,321	74.1
労務費		1,347,624	6.3	1,335,929	6.2
経費		4,413,811	20.7	4,203,005	19.7
当期製品製造原価		21,288,896	100.0	21,388,256	100.0

- (注) 1 当社の採用している原価計算の方法は総合原価計算を採用し、期中はその製造費用のうち直接原料費のみを部門に集計し、製品の種類別に直接原料費(先入先出原価法による)を算出して製造原価を計上し、加工費は製品に配賦しないで期間費用とします。期末においては当該会計期間に発生した加工費を当期の総生産数量を基準として、売上原価並びに期末製品に配賦します。
- 2 経費のうち外注加工費は、前事業年度3,515,882千円、当事業年度3,229,616千円、減価償却費は、前事業年度182,221千円、当事業年度195,853千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	369,281	3,370,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					23,371	
別途積立金の積立						100,000
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					23,371	100,000
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	345,910	3,470,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	397,879	4,414,961	13,824	6,929,996	300,542	300,542	7,230,539
当期変動額							
剰余金の配当	94,290	94,290		94,290			94,290
当期純利益	202,455	202,455		202,455			202,455
固定資産圧縮積立金の取崩	23,371						
別途積立金の積立	100,000						
自己株式の取得			303	303			303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					205,396	205,396	205,396
当期変動額合計	31,536	108,164	303	107,861	205,396	205,396	313,257
当期末残高	429,415	4,523,126	14,127	7,037,858	505,938	505,938	7,543,797

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	345,910	3,470,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					21,837	
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					21,837	
当期末残高	1,481,159	1,047,700	1,047,700	277,800	324,072	3,470,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	429,415	4,523,126	14,127	7,037,858	505,938	505,938	7,543,797
当期変動額							
剰余金の配当	125,708	125,708		125,708			125,708
当期純利益	439,930	439,930		439,930			439,930
固定資産圧縮積立金の取崩	21,837						
別途積立金の積立							
自己株式の取得			657	657			657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					156,656	156,656	156,656
当期変動額合計	336,059	314,222	657	313,564	156,656	156,656	470,221
当期末残高	765,475	4,837,348	14,784	7,351,423	662,595	662,595	8,014,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により処理)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年(リース資産除く) 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産..... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

(リース資産除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限り行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃借料」、「租税公課」、「旅費及び交通費」、「交際費」及び「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃借料」72,290千円、「租税公課」21,550千円、「旅費及び交通費」97,332千円、「交際費」28,259千円及び「研究開発費」166,330千円は、「その他」583,065千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

- (1) 下記の有形固定資産について工場財団抵当権を設定しております

工場財団

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,123,621千円	1,049,891千円
構築物	28,952 "	25,771 "
機械及び装置	382,010 "	398,880 "
土地	1,484,896 "	1,484,896 "
その他	43,402 "	49,971 "
計	3,062,883 "	3,009,410 "

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	919,150千円	788,175千円
長期借入金	1,793,825 "	1,625,650 "
計	2,712,975 "	2,413,825 "

- (2) 下記の資産につき根抵当権を設定し、当社並びに子会社東京ピグメント㈱、大阪ピグメント㈱の銀行取引に対して極度額3,590,000千円(前事業年度 極度額3,590,000千円)の担保に供しております。またこのうち、一部の資産につき、抵当権を設定しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	91,619千円	54,578千円
土地	1,086,892 "	1,084,676 "
計	1,178,511 "	1,139,255 "

- (3) 下記の資産につき質権を設定し、短期借入金100,000千円(前事業年度 短期借入金210,000千円)及び長期借入金206,000千円(前事業年度 長期借入金377,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	334,813千円	322,439千円

2 偶発債務

下記会社の銀行借入金等について、それぞれ債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
名古屋ピグメント㈱	430,124千円	428,206千円
大阪ピグメント㈱	139,050 "	130,000 "
天津碧美特工程塑料有限公司	199,063 "	230,598 "
P.T. Nippisun Indonesia	704,925 "	957,156 "
その他2社	34,139 "	80,260 "
計	1,507,302 "	1,826,220 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	55,911千円	千円
支払手形	29,317 "	"
設備関係支払手形	12,620 "	"

(損益計算書関係)

1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	13,479千円	110,553千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	166,330千円	163,336千円

3 関係会社との取引に係るもの。

(営業費用)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
製造原価	3,320,259千円	2,978,000千円

(営業外収益)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取配当金	149,666千円	144,564千円
受取賃貸料	99,557 "	72,150 "
受取ロイヤリティー	165,775 "	174,487 "

4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械及び装置	7,872千円	999千円
車両運搬具	28 "	3,806 "
工具、器具及び備品	19 "	"
土地	"	93,784 "
計	7,920 "	98,589 "

5 固定資産除売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	千円	0千円
構築物	"	210 "
機械及び装置	290 "	672 "
車両運搬具	"	0 "
工具、器具及び備品	20 "	89 "
計	311 "	972 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,965	1,463		45,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,463株

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,428	2,989		48,417

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,989株

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	810,118	624,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,149,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	185,392	863,833	678,441

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,018,708

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	48,118千円	44,072千円
たな卸資産評価損	31,743 "	38,693 "
その他	34,019 "	21,439 "
合計	113,881 "	104,204 "
固定資産		
役員退職慰労引当金	46,475千円	25,531千円
固定資産評価損	82,442 "	82,442 "
投資損失引当金	91,830 "	81,214 "
固定資産減損損失	46,547 "	39,226 "
関係会社整理損失引当金	38,699 "	"
その他	70,777 "	66,692 "
小計	376,772 "	295,107 "
評価性引当額	261,644 "	252,651 "
繰延税金負債(固定)との 相殺	115,128 "	42,456 "
合計	"	"
繰延税金資産合計	113,881 "	104,204 "
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	189,839千円	176,131千円
前払年金費用	48,811 "	72,985 "
その他有価証券評価差額金	272,428 "	356,782 "
小計	511,080 "	605,899 "
繰延税金資産(固定)との 相殺	115,128 "	42,456 "
繰延税金負債合計	395,951 "	563,443 "
繰延税金負債の純額	282,070 "	459,238 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.0%	1.9%
受取配当金等の益金不算入	23.2%	11.0%
住民税均等割	3.9%	1.9%
評価性引当額の増加	3.7%	1.6%
税額控除	5.5%	0.9%
関係会社整理損失引当金	3.8%	0.4%
未払法人税等戻入	%	1.4%
税率差異	%	3.0%
引継欠損金	%	7.7%
その他	0.7%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	25.4%	20.7%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号。)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,991千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,991千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	480.08円	510.10円
1株当たり当期純利益金額	12.88円	28.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	202,455	439,930
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,455	439,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,714	15,711

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,543,797	8,014,019
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,543,797	8,014,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,713	15,710

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議致しました。

なお、譲渡の概要は以下のとおりであります。

- 1 譲渡先 : 株式会社イーグランド
- 2 譲渡金額 : 110,000千円
- 3 譲渡利益 : 71,095千円
- 4 譲渡時期 : 平成26年4月22日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,195,407	47,528	5,932	5,237,003	3,932,727	97,573	1,304,276
構築物	381,949	1,598	510	383,037	356,473	5,080	26,563
機械及び装置	5,648,611	144,467	94,180	5,698,898	5,299,988	123,870	398,909
車両運搬具	150,712	22,000	20,633	152,079	134,020	8,800	18,058
工具、器具及び備品	538,745	32,913	14,616	557,042	490,498	32,541	66,544
土地	2,636,891		2,215	2,634,675			2,634,675
建設仮勘定	53,048	128,103	83,168	97,982			97,982
有形固定資産計	14,605,365	376,610	221,256	14,760,719	10,213,708	267,866	4,547,011
無形固定資産							
借地権				5,544			5,544
電話加入権				6,499			6,499
ソフトウェア				43,558	24,146	6,857	19,412
その他				17,826	12,687	1,914	5,139
無形固定資産計				73,428	36,833	8,772	36,595

(注) 1 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社、東京営業所	37,387千円
機械及び装置	埼玉川本工場	60,031千円
機械及び装置	熊谷工場	73,567千円

2 当期減少のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉川本工場	46,067千円
機械及び装置	大阪工場	40,398千円

3 無形固定資産の金額は資産の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,549	1,638		11,846	26,341
投資損失引当金	262,372			30,330	232,042
賞与引当金	126,627	125,920	126,627		125,920
関係会社整理損失引当金	129,000		129,000		
役員退職慰労引当金	125,943	18,015	71,011		72,948

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額「その他」は、主に回収による取崩額であります。
 2 投資損失引当金当期減少額「その他」は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.pigment.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社定款第10条(単元未満株式の買増し)に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第78期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 第78期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第78期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2(株主総会における議決権
行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成25年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇
指定社員 業務執行社員	公認会計士	倉	見	義弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議し、平成26年4月22日に、本社建物および土地借地権を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ピグメント株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ピグメント株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ピグメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成25年12月19日に開催された取締役会において、本社移転と本社建物および土地借地権の譲渡を決議し、平成26年4月22日に、本社建物および土地借地権を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。